

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

オ－ケ－食品工業株式会社

福岡県朝倉市小田1080番地1

(E00477)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]	16
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区雷門1丁目16番4号 立花国際ビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(千円)	4,522,701	4,772,256	9,133,734
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△20,775	△63,476	14,367
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△)	(千円)	△22,925	△99,543	1,226
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△23,903	△107,988	△38,368
純資産額	(千円)	2,347,785	2,224,878	2,332,983
総資産額	(千円)	8,748,672	8,529,888	8,252,253
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△6.19	△26.88	0.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.8	26.1	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△210,897	△15,680	504,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△184,545	△193,814	△546,394
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,490	328,492	△46,835
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	412,934	480,457	361,461

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△7.42	△17.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第52期の潜在株式調整後当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第2四半期連結累計期間及び第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善は続いているものの、企業収益は、弱含みで推移いたしました。また、中国景気の減速や日韓関係の悪化がわが国の景気動向に影響を及ぼすなど、先行きが依然不透明な状況が続いております。

一方、業務用加工食品業界におきましては、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、個人消費の伸び悩みによりデフレからの脱却がなかなか進まない中、人件費、物流費をはじめ多くのコストは上昇し、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面におきましては、国内及び海外向けの営業力の強化、販路拡大に取り組んできた結果、主にコンビニ向け「味付けいなり」の販売が増加したことなどにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

生産面におきましては、品質管理を一層徹底し安全で安心な商品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実に取り組んでまいりましたが、労務費及び製造経費が増加したことなどにより、売上原価が前年同期に比べ増加いたしました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、47億72百万円（前年同期比105.5%）となりました。また、損益につきましては、売上原価の増加に加え物流費の増加などにより営業損失87百万円（前年同期は69百万円の営業損失）、経常損失63百万円（前年同期は20百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円（前年同期は22百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、85億29百万円（前連結会計年度末比103.4%）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が3億28百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、63億5百万円（前連結会計年度末比106.5%）となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。また、純資産合計は、22億24百万円（前連結会計年度末比95.4%）となり、これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1億18百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は4億80百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費が2億27百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が69百万円、たな卸資産の増加が2億19百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億93百万円となりました。これは、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が1億83百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億28百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が2億73百万円あったものの、短期借入金純増額が4億70百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6,742千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,540,000
優先株式	1,321,500
計	6,861,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,718,141	3,718,141	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,718,141	3,718,141	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	3,718,141	—	1,859,070	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町4丁目8番地	1,890	51.07
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	173	4.67
JA三井リース九州株式会社	福岡市博多区下川端町2-1	169	4.57
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	148	4.01
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	141	3.83
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	109	2.96
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	101	2.74
株式会社サナス	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	51	1.39
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	43	1.16
河井 英夫	東京都足立区	42	1.14
計	—	2,872	77.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,683,700	36,837	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 18,941	—	1単元(100株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	3,718,141	—	—
総株主の議決権	—	36,837	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	15,500	—	15,500	0.42
計	—	15,500	—	15,500	0.42

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は15,592株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,461	480,457
受取手形及び売掛金	1,434,540	1,407,334
商品及び製品	539,153	433,038
仕掛品	26,095	22,977
原材料及び貯蔵品	309,284	637,930
その他	35,566	31,808
貸倒引当金	△278	△273
流動資産合計	2,705,822	3,013,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,511,689	1,469,246
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,612	1,124,467
土地	1,839,567	1,839,567
その他（純額）	172,743	224,807
有形固定資産合計	4,676,613	4,658,089
無形固定資産	10,071	15,271
投資その他の資産		
その他	864,427	847,565
貸倒引当金	△4,682	△4,311
投資その他の資産合計	859,745	843,253
固定資産合計	5,546,430	5,516,614
資産合計	8,252,253	8,529,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,095	683,690
短期借入金	1,620,000	2,090,000
1年内返済予定の長期借入金	456,796	409,796
未払法人税等	29,188	21,413
賞与引当金	84,670	82,457
その他	703,030	669,116
流動負債合計	3,494,780	3,956,472
固定負債		
長期借入金	1,830,378	1,807,480
関係会社長期借入金	201,000	147,000
退職給付に係る負債	236,189	238,412
資産除去債務	50,011	50,582
その他	106,910	105,061
固定負債合計	2,424,489	2,348,536
負債合計	5,919,269	6,305,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	456,731	357,188
自己株式	△18,096	△18,212
株主資本合計	2,297,704	2,198,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,293	27,660
退職給付に係る調整累計額	△1,014	△827
その他の包括利益累計額合計	35,278	26,833
純資産合計	2,332,983	2,224,878
負債純資産合計	8,252,253	8,529,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,522,701	4,772,256
売上原価	3,580,447	3,807,463
売上総利益	942,253	964,792
販売費及び一般管理費	※ 1,011,767	※ 1,051,878
営業損失(△)	△69,513	△87,085
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,955	3,145
受取賃貸料	40,121	41,119
その他	39,734	15,734
営業外収益合計	82,811	59,999
営業外費用		
支払利息	14,368	12,855
賃貸収入原価	18,515	18,780
その他	1,190	4,754
営業外費用合計	34,074	36,391
経常損失(△)	△20,775	△63,476
特別利益		
固定資産売却益	71	379
特別利益合計	71	379
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,232
特別損失合計	—	6,232
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,704	△69,329
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,950
法人税等調整額	△2,779	24,263
法人税等合計	2,221	30,213
四半期純損失(△)	△22,925	△99,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,925	△99,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△22,925	△99,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,219	△8,632
退職給付に係る調整額	241	187
その他の包括利益合計	△977	△8,445
四半期包括利益	△23,903	△107,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,903	△107,988
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,704	△69,329
減価償却費	230,489	227,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	529	△375
賞与引当金の増減額(△は減少)	337	△2,213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,823	2,434
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	340	△3,910
受取利息及び受取配当金	△2,956	△3,145
支払利息	14,368	12,855
有形固定資産除却損	1,174	4,387
有形固定資産売却損益(△は益)	△71	△379
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,232
売上債権の増減額(△は増加)	△97,494	27,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320,025	△219,412
仕入債務の増減額(△は減少)	5,810	82,732
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,702	△11,771
その他	39,632	△48,110
小計	△207,096	4,504
利息及び配当金の受取額	2,956	3,145
利息の支払額	△13,243	△14,623
法人税等の支払額	△6,108	△12,759
法人税等の還付額	12,594	4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,897	△15,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,861	△183,702
有形固定資産の除却による支出	△129	—
有形固定資産の売却による収入	6,377	423
無形固定資産の取得による支出	—	△7,499
投資有価証券の取得による支出	△2,930	△3,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,545	△193,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	628,000	470,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△252,898	△273,898
リース債務の返済による支出	△16,368	△17,493
その他	△243	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,490	328,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,952	118,996
現金及び現金同等物の期首残高	449,886	361,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 412,934	※ 480,457

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売手数料	91,465千円	96,300千円
運賃	347,270	388,001
給与及び手当	204,517	190,560
賞与引当金繰入額	18,735	18,351
退職給付費用	△677	3,487
減価償却費	22,234	21,192

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	412,934千円	480,457千円
現金及び現金同等物	412,934	480,457

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△6円19銭	△26円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△22,925	△99,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(千円)	△22,925	△99,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,703	3,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の取得(新工場の建設)について決議しました。

1. 取得の目的

当社を取り巻く経営環境が人手不足と人件費高騰等により厳しさを増すなか、当社は、将来に亘る安定的な操業と持続的な成長に資することを目的に、「油揚げ」の製造を主体とした新工場を建設し、生産の効率化と競争力の強化を図ってまいります。

また、お客様の健康志向が高まり、「食」に対するニーズが多様化するなか、新工場におきましては更なる品質の向上と健康食品として注目されている「おから」の商品化等、新たな分野への取組も進めてまいります。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 福岡県朝倉市屋永2266-1外
- (2) 延床面積 9,797.90㎡
- (3) 投資金額 約43億円
- (4) 資金調達 全額借入金により充当
- (5) 生産品目 油揚げの製造

3. 新工場建設の日程

- (1) 工事着工予定年月 2019年12月
- (2) 操業開始予定年月 2021年4月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新工場の操業開始は2021年4月を予定しているため、当連結会計年度(2020年3月期)の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。